

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

塩田 潤

【所属】(助成決定時)

神戸大学大学院国際協力研究科

【研究題目】

アイスランドのジェンダー平等改革と政治戦略：1990年代の育児休業論争と女性同盟の選択

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的はアイスランドの育児休業制度改革を事例として、ジェンダー格差是正政策をめぐる政治過程を解明することである。

北欧の家族福祉モデルは父親と母親が共に有償労働につき、同時に共に育児に参加することを目指す、「共働き・共同保育モデル(dual-earner/dual-carer model)」と呼ばれる。このモデルの特徴は、子どものケア享受を保障することがジェンダー平等を促進するという、相補的アプローチにある。アイスランドは、2000年の育児制度改革によって父親の育児休業取得率が大幅に増加し、両親間で育児分担が進んだことで一躍ジェンダー平等先進国と見られるようになった。先行研究では、この改革にあたって大きな政治対立は起きなかったと述べられてきた。

本研究では、2000年の改革は誰が、どのような意図を持って推進したのか、推進者を後押しする環境や機会はどこにあったのか、そしてなぜ大きな政治対立が生じなかったのかを論証し、共働き・共同保育モデルを目指す政治がいかにして発展するのかを明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

分析にあたっては、フェミニスト制度論を理論的な下敷きに、アクターの意図や動向と政治的機会(political opportunity)といった構造的条件の両側面を考察する。フェミニスト制度論は、新制度論にジェンダー視点を導入した分析アプローチであり、アクターの戦略や影響力を制度的環境との相互作用の中で理解しようとするものである。したがって、本研究の分析内容は主に次の二点が焦点化される。

第一に、育休改革を推進するアクターの動向である。この際、共働き・共同保育モデルに寄与する育休制度への改革は、母親と父親に異なる行動原理を求める点は重要である。すなわち、前者には脱家族と労働市場への参入、後者には労働市場からの退出と育児への参入が求められる。そうであれば、育休制度改革過程にも、男性と女性といった異なる立場の推進アクターがいることが想定される。本稿では、女性の立場からの推進者として、女性のみで構成された議会政党「女性同盟」の動向に着目する。男性の立場からの推進者として、平等局男性委員会の役割を分析する。

第二に、フェミニスト制度論ではそれらのアクターを後押しする構造的条件にも目が向けられる。本研究ではいくつかの政治的機会に着目する。まず、「外圧」である。先行研究では、ジェンダー政策の推進要因のひとつに国外からの圧力や国際機関による基準の設定が指摘されてきた。北欧地域は国家間の相互交流の強度が高く、2000年育休改革時にも何らかの影響があったことは推測される。次に、権力配置の問題である。政権党の政治イデオロギーは政策形成に大きな影響を及ぼす。興味深いことに、この育休制度改革が行われた2000年当時、アイスランドは保守政権であった。一般に、ジェンダー平等政策や福祉政策に対して保守派は消極的であると考えられ、場合によっては反対勢力として政治対立を生じさせることも想定できる。そのため、保守派はこの改革にどのような対応をとったのかも重要な分析項目である。

【結論・考察】（４００字程度）

まず、育休制度の拡充について、女性たちの声を代弁する形でゲート・オープナーとしての役割を果たしたのが女性同盟という政党であった。加えて、平等局男性委員会はロビー活動などを通して男性の立場から育休改革を推進していた。両者は労働市場および家庭における男女間の平等を目指しているという点で共通する部分はあるが、立場の違いから主張の論理には微妙な違いもあった。

両者の取り組みを後押しする構造的条件として、当時の北欧地域における男性の育児参加議論の活発化と新自由主義政権の存在を挙げることができる。家族福祉政策で先行していた他の北欧諸国はアイスランドのモデルとなったと同時に、北欧閣僚理事会の北欧男性会議は男性の育児参加議論を促進した。また、保守派は労働力資源として女性を活用するという新自由主義的論理のもとで、反対どころかむしろ育休改革を積極的に推進さえした。以上のように、クリティカル・アクターによる動きを構造的条件が支えたために、2000年のアイスランドにおける育休改革は実現したと本研究は結論づけた。